

## [19] シエラレオネ

### 1. シエラレオネの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

シエラレオネでは、2012年11月に大統領・議会選挙が実施され、現職候補として戦ったコロマ大統領が勝利し、引き続き与党の全人民会議（APC: All People's Congress）が政権を担うこととなった。今後も、近隣諸国との友好関係を維持しながら、政情の安定を保ち、1990年代の約10年間に内戦で失われた社会基盤を立て直すべく、復興と開発への努力が望まれている。

経済面では、2011年に約30年ぶりに鉄鉱石の輸出が再開され、それに起因して2012年のGDP実質成長率は約20%に達すると見込まれている。短期的には、鉄鉱石の輸出の大幅増加が続き、政府歳入も増加すると推測されているが、シエラレオネ政府がその歳入を経済基盤の整備や公共サービスの改善等に適切に充てることができるかが注目される。また、近年、シエラレオネ沖合で油田が発見されたが、商業的な生産が可能になる時期については現時点では不透明である。

国民生活は、基本的なインフラや公共サービスの著しい欠如によりいまだ困窮している。

#### (2) 国家中期開発計画

シエラレオネ政府は、2008年から2012年を対象とした第2次PRSPである「変化のアジェンダ(Agenda for Change)」を実施してきた。その目標は、民間部門の活性化による経済成長と貧困削減にあり、特にエネルギー、農業、運輸の各分野の開発に焦点が当てられていた。2012年8月時点では、後継の国家中期開発計画は作成中であり、公表されていない。シエラレオネでは、経済成長の促進に加えて、MDGsの達成に向けた努力も引き続き必要である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.87	3.98
出生時の平均余命	(年)	47.40	38.72
G N I	総 額 (百万ドル)	1,909.75	579.84
	一人あたり (ドル)	340	200
経済成長率	(%)	4.9	3.4
経常収支	(百万ドル)	-320.11	-69.41
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	777.98	1,176.39
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	422.91	209.66
	輸 入 (百万ドル)	879.50	214.84
	貿易収支 (百万ドル)	-456.59	-5.18
政府予算規模(歳入)	(百万レオネ)	1,007,625.94	5,483.30
財政収支	(百万レオネ)	-523,523.92	—
財政収支	(対GDP比, %)	-6.9	—
債務	(対GNI比, %)	22.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	115.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	3.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	466.85	59.32
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	71.74	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	389.85	360.71
	対日輸入 (百万円)	751.50	2,041.87
	対日収支 (百万円)	-361.65	-1,681.16
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
シエラレオネに在留する日本人数	(人)	19	—
日本に在留するシエラレオネ人数	(人)	50	2

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## シエラレオネ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	62.8	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	75.0	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	21.3(2008年)	25.4	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	40.9(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	—	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	92.8(2011年)	66.3	
	女性識字率(15~24歳) (%)	48.1(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	67.6(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	119.2(2011年)	157.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	185.3(2011年)	266.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	890(2010年)	1,300	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.6(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	682(2010年)	207	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	36,141(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	55.0(2010年)	38.0
		衛生設備 (%)	13.0(2010年)	11.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.6(2010年)	10.0	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. シエラレオネに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1990年代の内戦のため二国間援助は長期間停止され、国際機関を通じた援助を行っていたが、内戦後情勢が安定したこと等を受けて、2005年から二国間援助を本格的に再開した。現在は、二国間援助として、無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施するとともに、引き続き国際機関を通じた援助も行っている。

### (2) 意義

シエラレオネは、11年間に及ぶ内戦終結後、2002年及び2007年の2度にわたって平和裏に大統領・議会選挙を実施し、2007年には政権交代も行った。このような政治的安定と平和を維持することが、今後のシエラレオネの発展および、西アフリカ地域全体の安定にとっても極めて重要である。

経済面においては、過去10年間、GDPは比較的堅調な成長を見せており、鉱物資源開発等の進展によって、近い将来さらなる経済成長が期待されている。一方で、ダイヤモンド等の鉱物資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の失業、電力や道路等の経済インフラの不備、首都と地方との格差拡大など、開発の進展に伴い多くの課題が顕在化している。

また、シエラレオネの開発指標は、内戦終結後から継続的に改善しているものの、いまだ世界最低レベルにある。UNDPの2011年人間開発指標によると、シエラレオネは187か国中180位であり、平均余命、妊産婦死亡率、平均就学年数などは特に深刻である。我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義が高い。

さらに、シエラレオネの油田、鉱物資源、カカオ豆などに関心を示している日本企業もあることから、二国間の経済関係強化を図っていくことも重要である。

シエラレオネは内戦終結後10年を経て、着実に復興から中長期的な開発の段階へ至ったものの、内戦によって行政の担い手となる人材が失われたことにも起因する脆弱な行政能力、限定的な政府歳入など、依然として厳しい状況が続いている。開発の進展に伴い顕在化した課題の改善や貧困の削減に対し、シエラレオネおよび西アフリカ地域の安定と発展のためにも、支援の意義がある。

## (3) 基本方針

「開発の進展に向けた経済的・人的基盤の形成」を大目標として、復興から開発段階へと進展してきたシエラレオネが平和を維持し、さらなる経済成長を遂げるため、経済的・人的基盤の形成に貢献する。

## (4) 重点分野

## ア インフラ整備

経済成長および公共サービスの提供に不可欠な基礎インフラは、内戦の被害等によっていまだ脆弱である。我が国は、これまでの復興プロセスにおける支援実績および技術力を活かして、シエラレオネ政府が優先課題としている電力分野におけるインフラ整備および能力強化について支援を行う。

## イ 人的基盤の強化

内戦によって失われた行政の担い手となる人材を育成し、地方政府も含めた行政サービスの向上に資する能力強化を支援する。特に以下の分野において、開発の担い手となる人材育成および基盤強化に取り組む。

(ア) 農業：シエラレオネはコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブの対象国でもある同国では、政府がコメを重点農作物と位置付け、自給率及び生産性の向上を目指している。我が国は、稲作に関する知見と技術力を活かし、生産や流通に必要な基盤整備の検討に加え、小規模農民の生産性・収益性の向上のための適正稲作技術の確立と普及を中心に支援する。

(イ) 保健：シエラレオネでは、平均余命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。これを改善するため、我が国の協力における実績や比較優位を活かし、保健行政能力向上、医療施設の強化等に取り組む。

(ウ) 教育：シエラレオネでは、初等教育普及のための基盤整備は進みつつあるものの、教育の質の改善の余地は極めて大きい。社会基盤となる人材の育成のために、我が国が比較優位を有する理数科教育を中心として、学校教育の質の改善に取り組む。

## (5) 2011年度実施分の特徴

特にカンビア県およびポートロコ県に焦点を当てて農業、水、地域開発の技術協力プロジェクトを実施し、その成果をより広範囲に拡げる活動を行っている。また、首都フリータウンにおいて極めて重要な電力供給の安定化に関する技術協力を実施している他、国際機関を通じた選挙支援等も行った。

## (6) その他留意点・備考点

現在、シエラレオネにはJICAフィールドオフィスがあるのみで、我が国の支援実施体制には制約がある。そのため、国際機関を通じた支援も積極的に活用する等、援助の効率的および効果的な実施に努める。支援に際しては、国家中期開発計画、シエラレオネ政府の行政能力および援助国・機関間の役割分担を考慮する。

## シエラレオネ

表-4 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	- (38.69)	12.06	4.01 (3.97)
2008年度	-	11.89 (2.26)	4.74 (4.69)
2009年度	-	25.71	4.37 (4.33)
2010年度	-	20.06 (2.82)	6.42 (6.34)
2011年度	-	3.39 (0.71)	7.11
累 計	20.00	196.10 (5.79)	43.02

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-16.62	42.70 (9.74)	4.02	30.11
2008年	-	10.13 (2.51)	4.00	14.13
2009年	-	31.95 (6.15)	5.50	37.44
2010年	-	6.04	6.18	12.21
2011年	-	18.42 (3.00)	8.11	26.53
累 計	37.27	183.56 (29.46)	38.85	259.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( ) 内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	英国 65.57	日本 43.14	米国 21.03	アイルランド 11.41	ドイツ 10.76	43.14	179.54
2007年	英国 88.11	オランダ 47.14	イタリア 44.31	フランス 41.70	ドイツ 36.53	30.11	380.85
2008年	英国 92.59	アイルランド 16.64	米国 15.79	ドイツ 14.85	日本 14.13	14.13	174.88
2009年	英国 80.27	日本 37.44	米国 17.00	ドイツ 15.76	アイルランド 13.69	37.44	196.32
2010年	英国 84.79	カナダ 33.02	米国 29.78	ドイツ 13.32	日本 12.21	12.21	199.54

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 59.28	AfDF 51.19	IDA 46.11	IMF-CTF 8.99	GFATM 6.99	27.93	200.49
2007年	EU Institutions 72.03	IDA 33.48	UNICEF 10.65	IFAD 6.19	UNDP 6.06	40.32	168.73
2008年	IDA 50.78	EU Institutions 44.16	AfDF 23.88	IMF-CTF 18.01	GFATM 14.37	53.05	204.25
2009年	EU Institutions 108.93	IDA 36.03	AfDF 20.51	IMF-CTF 18.79	UNPBF 12.07	55.21	251.54
2010年	EU Institutions 80.34	IDA 57.29	IMF-CTF 40.68	GFATM 17.84	AfDF 17.57	52.66	266.38

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	20.00億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	123.00億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	16.58億円 研修員受入 214人 専門家派遣 29人 調査団派遣 104人 機材供与 44.89百万円
2007年度	債務免除 (38.69)	12.06億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第1期） (5.70) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (2.58) フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第2期（詳細設計）） (0.18) 草の根・人間の安全保障無償（1件） (0.10) 食糧援助（WFP経由） (3.50)	4.01億円 (3.97億円) 研修員受入 26人 (25人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 6.89百万円 (6.89百万円) 留学生受入 4人
2008年度	なし	11.89億円 シエラレオネ共和国における感染症予防計画（UNICEF経由） (2.66) フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第2期） (1.19) 食糧援助 (5.60) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.18) 国際機関を通じた贈与（1件） (2.26)	4.74億円 (4.69億円) 研修員受入 34人 (33人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 5人
2009年度	なし	25.71億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画（第2期） (15.32) 小児感染症予防計画（UNICEF連携） (1.22) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.17)	4.37億円 (4.33億円) 研修員受入 29人 (29人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 0.23百万円 (0.23百万円) 留学生受入 9人
2010年度	なし	20.06億円 カンビア地方給水整備計画 (8.05) ノン・プロジェクト無償 (9.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19) 国際機関を通じた贈与（1件） (2.82)	6.42億円 (6.34億円) 研修員受入 29人 (27人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 13.35百万円 (13.35百万円) 留学生受入 17人
2011年度	なし	3.39億円 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.18) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.71)	7.11億円 研修員受入 37人 専門家派遣 62人 調査団派遣 2人 機材供与 34.16百万円
2011年度までの累計	20.00億円	196.10億円	43.02億円 研修員受入 365人 専門家派遣 208人 調査団派遣 162人 機材供与 99.52百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## シエラレオネ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県農業強化支援プロジェクト	06. 2～09. 1
カンビア県給水体制整備プロジェクト	06.12～08. 9
地域保健改善プロジェクト	08. 5～11. 5
カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	09.11～14.10
持続的稲作開発プロジェクト	10.10～14. 9
中学校理科教育の質向上プロジェクト	11.11～14.12

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県子供・青年支援調査	05. 1～08.10
首都圏電力供給マスタープラン調査	08.11～09.11

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
フリータウン市配電網緊急改修計画準備調査	10.11～11. 7

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
レイ中学校建設計画
カンビア県バーモイムニュ及びメニカーブ地域保健センター改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図  
ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

